

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,662,431	14,994,339	4,641,162	5,114,953	18,056,078
経常利益(千円)	184,478	1,093,621	164,943	313,687	182,324
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	2,968,405	715,246	1,238,933	170,250	1,401,273
純資産額(千円)			4,484,980	2,573,568	2,480,799
総資産額(千円)			17,758,501	9,461,993	9,893,607
1株当たり純資産額(円)			18,760.03	11,922.08	11,389.40
1株当たり四半期純利益又は当期 純損失()(円)	13,968.11	3,365.15	5,829.04	801.01	6,593.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			22.5	26.8	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,942,623	1,576,059			2,067,862
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,077,461	181,732			1,034,128
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,563,336	1,437,132			1,723,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			3,924,954	3,552,758	3,538,112
従業員数(人)			3,983	5,242	4,214

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期第3四半期連結累計期間及び第3期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

又、第4期第3四半期連結累計期間及び第4期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、3.関係会社の状況をご参照下さい。

3【関係会社の状況】

1.当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) コムレイズ株式会社	東京都品川区	30,000	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助あり。
(連結子会社) コムリーディング株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	10,050	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) コムエージェント株式会社	沖縄県那覇市	10,000	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2.「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,242
---------	-------

(注)従業員数は、就業人員(契約社員及びパートタイマーを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	34
---------	----

(注)従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

(2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	5,114,953	117.9

(注)1.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	533,684	11.5	681,267	13.3
パナソニック(株)セミコンダクター社	493,545	10.6	251,071	4.9

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当社は組織体制の見直しに伴い、第4期第1四半期連結会計期間から「アウトソーシング事業」のみの報告セグメントに変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高進行の落ち着きで企業収益が改善しはじめたことやアジアを中心とした新興国経済の成長に牽引されて部分的な回復傾向は見られるものの、依然景気の下振懸念やデフレによる企業収益への影響は大きく、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正を追い風にした請負化とコストダウンソリューション提案による既存顧客のシェアアップと新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開してまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社の主要顧客先である半導体メーカーの生産はやや低調であったものの、既存顧客のシェアアップと営業活動の推進による成長分野の新規顧客の獲得などにより、当社技術職社員稼働数は増加しており、前年度からの成長トレンドは継続しております。併せて、顧客の請負化ニーズが高まっている中、新規顧客獲得に向けた営業体制の拡充とともに厳格な販売費及び一般管理費のコストコントロールを引き続き実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高5,114百万円（前年同期4,641百万円、10.2%の増収）、営業利益328百万円（同149百万円、119.3%の増益）、経常利益313百万円（同164百万円、90.2%の増益）、四半期純利益170百万円（同1,238百万円、86.3%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より447百万円増加し、3,552百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、754百万円となりました（前年同四半期は729百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前四半期純利益306百万円、未払費用の増減額213百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円となりました（前年同四半期は98百万円の獲得）。

これは主に、貸付けによる支出57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、309百万円となりました（前年同四半期は126百万円の使用）。

これは主に、短期借入金の純増減額301百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	214,456	214,456		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	214,456	-	500,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成22年12月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在で12,852株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	12,852	5.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,911	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,545	212,545	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	214,456	-	-
総株主の議決権	-	212,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田1 -11-15	1,911	-	1,911	0.89
計	-	1,911	-	1,911	0.89

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42,300	47,500	38,800	38,200	39,600	38,800	35,000	34,500	42,300
最低(円)	36,550	30,150	31,500	32,300	32,800	34,050	30,100	31,150	32,650

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552,758	3,538,112
受取手形及び売掛金	2,197,478	1,939,400
仕掛品	7,438	13,312
原材料及び貯蔵品	321	-
役員に対する短期貸付金	296	-
繰延税金資産	106,367	123,918
その他	165,436	457,839
貸倒引当金	6,905	4,734
流動資産合計	6,023,193	6,067,849
固定資産		
有形固定資産	40,265	35,765
無形固定資産		
ソフトウェア	85,387	124,024
その他	1,752	1,752
無形固定資産合計	87,139	125,776
投資その他の資産		
投資有価証券	63,502	180,832
役員に対する長期貸付金	1,201,043	1,251,970
破産更生債権等	-	2,254,798
繰延税金資産	1,883,015	2,076,493
その他	161,832	119,240
貸倒引当金	-	2,222,319
投資その他の資産合計	3,309,394	3,661,016
固定資産合計	3,436,799	3,822,558
繰延資産	2,000	3,200
資産合計	9,461,993	9,893,607

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,050	1,800
短期借入金	4,333,070	5,262,251
未払費用	1,401,798	1,021,606
未払法人税等	54,242	201,928
未払消費税等	321,545	157,586
賞与引当金	172,893	106,441
その他の引当金	-	131,300
繰延税金負債	-	451
その他	492,911	403,640
流動負債合計	6,781,511	7,287,006
固定負債		
長期借入金	99,234	119,880
引当金	7,680	5,040
繰延税金負債	-	881
固定負債合計	106,914	125,801
負債合計	6,888,425	7,412,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	2,062,144
資本剰余金	580,530	8,438,017
利益剰余金	1,902,936	7,626,601
自己株式	447,734	447,734
株主資本合計	2,535,732	2,425,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,755	5,064
評価・換算差額等合計	1,755	5,064
少数株主持分	39,590	60,038
純資産合計	2,573,568	2,480,799
負債純資産合計	9,461,993	9,893,607

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,662,431	14,994,339
売上原価	10,589,500	12,125,187
売上総利益	2,072,930	2,869,151
販売費及び一般管理費	₁ 1,781,830	₁ 1,654,248
営業利益	291,099	1,214,903
営業外収益		
受取利息	36,130	30,556
受取配当金	5,577	33
為替差益	38,933	-
雇用調整助成金	56,869	714
その他	23,843	6,052
営業外収益合計	161,354	37,357
営業外費用		
支払利息	190,657	78,122
為替差損	-	797
持分法による投資損失	27,096	69,941
その他	50,222	9,777
営業外費用合計	267,976	158,638
経常利益	184,478	1,093,621
特別利益		
前期損益修正益	-	₃ 10,968
役員賞与引当金戻入額	-	9,184
投資有価証券売却益	32,917	-
貸倒引当金戻入額	1,015,720	-
社債消却益	5,100,000	-
子会社株式売却益	1,227,673	-
その他	31,948	-
特別利益合計	7,408,259	20,152
特別損失		
前期損益修正損	-	₄ 7,391
投資有価証券売却損	-	14,091
子会社株式売却損	363,351	-
貸倒引当金繰入額	159,860	-
のれん償却額	₂ 4,441,154	-
事業撤退損	658,586	-
その他	114,348	2,663
特別損失合計	5,737,301	24,146
税金等調整前四半期純利益	1,855,435	1,089,628
法人税、住民税及び事業税	159,675	178,197
法人税等調整額	509,259	209,996
法人税等合計	349,584	388,194
少数株主損益調整前四半期純利益	-	701,433
少数株主損失()	763,385	13,812
四半期純利益	2,968,405	715,246

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,641,162	5,114,953
売上原価	3,898,581	4,196,164
売上総利益	742,580	918,788
販売費及び一般管理費	¹ 592,901	¹ 590,472
営業利益	149,679	328,316
営業外収益		
受取利息	16,336	10,216
為替差益	36,567	-
雇用調整助成金	34,873	-
その他	3,081	678
営業外収益合計	90,858	10,894
営業外費用		
支払利息	59,430	24,133
為替差損	-	157
持分法による投資損失	4,246	-
その他	11,916	1,232
営業外費用合計	75,593	25,523
経常利益	164,943	313,687
特別利益		
貸倒引当金戻入額	345,855	-
子会社株式売却益	1,227,673	-
その他	5	-
特別利益合計	1,573,534	-
特別損失		
前期損益修正損	-	² 7,391
事業撤退損	658,586	-
その他	6,907	-
特別損失合計	665,494	7,391
税金等調整前四半期純利益	1,072,983	306,295
法人税、住民税及び事業税	62,327	45,699
法人税等調整額	538,486	89,145
法人税等合計	600,814	134,844
少数株主損益調整前四半期純利益	-	171,451
少数株主利益又は少数株主損失()	766,763	1,200
四半期純利益	1,238,933	170,250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,855,435	1,089,628
減価償却費	115,375	57,259
のれん償却額	4,568,481	-
負ののれん償却額	4,025	-
創立費償却額	1,200	1,200
株式交付費償却	7,295	-
支払手数料	10,125	-
租税公課	17,511	-
社債発行費償却	1,329	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	836,697	2,171
賞与引当金の増減額(は減少)	65,607	57,538
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	131,300
投資有価証券評価損益(は益)	6,862	-
投資有価証券売却損益(は益)	30,373	14,091
社債消却益	5,100,000	-
子会社株式売却損益(は益)	864,322	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,177	-
受取利息及び受取配当金	41,707	30,590
支払利息	190,657	78,122
為替差損益(は益)	33,250	797
持分法による投資損益(は益)	27,096	69,941
固定資産除却損	1,901	-
売上債権の増減額(は増加)	544,439	166,105
前払費用の増減額(は増加)	10,558	60
たな卸資産の増減額(は増加)	382,581	2,187
仕入債務の増減額(は減少)	261,123	5,010
未払消費税等の増減額(は減少)	511,715	147,275
未払費用の増減額(は減少)	153,252	391,819
預り金の増減額(は減少)	62,883	29,467
前受金の増減額(は減少)	153,733	-
その他	564,907	70,768
小計	2,085,628	1,684,967
利息及び配当金の受取額	55,711	34,014
利息の支払額	209,919	96,602
法人税等の支払額	276,807	46,320
法人税等の還付額	288,011	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,623	1,576,059

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,946	11,346
無形固定資産の取得による支出	100	4,300
投資有価証券の売却による収入	236,808	-
子会社株式の売却による収入	2,300,000	-
子会社株式の売却による支出	1,429,150	-
貸付けによる支出	2,270,469	219,516
貸付金の回収による収入	46,188	51,137
差入保証金の増減額（は増加）	53,670	2,694
その他	1,537	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077,461	181,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	408,976	929,181
株式の発行による収入	1,900	-
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	6,670	20,646
社債の償還による支出	1,200,000	-
租税公課の支出	17,511	-
社債発行費の支出	1,329	-
支払手数料の支出	9,371	-
配当金の支払額	1,378	487,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,336	1,437,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,381	797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	700,555	43,602
現金及び現金同等物の期首残高	4,634,783	3,538,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,350
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,273	2,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,924,954	3,552,758

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社エイパックス・エンジニアリングは、重要性が乏しくなった為、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、コムレイズ株式会社、コムリーディング株式会社、コムエージェント株式会社の3社は、重要性が増加した為、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 従来、持分法適用関連会社であった株式会社ウインズは、当社の連結子会社であります日本エイム株式会社が保有する全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は26,964千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は52千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました賞与引当金(前第3四半期連結会計期間 101,455千円)は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しております。 前第3四半期連結会計期間において、流動負債に区分掲記しておりました「前受金」は、金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は52千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 又、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる又は金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は141,038千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は124,239千円であり ます。
2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。
当座貸越契約 3,027,846千円	当座貸越契約 4,661,143千円
借入未実行残高 2,830,630千円	借入未実行残高 4,365,642千円
差引額 197,216千円	差引額 295,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与及び賞与 533,943千円	給与及び賞与 507,032千円
賞与引当金繰入額 70,276千円	賞与引当金繰入額 164,815千円
役員賞与引当金繰入額 1,152千円	貸倒引当金繰入額 2,171千円
貸倒引当金繰入額 19,161千円	
2 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指 針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制 度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会 社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したも のであります。	3 前期損益修正益は、前連結会計年度末の賞与引当金に 係る法定福利費に関する見積り計上の修正によるもの であります。 4 前期損益修正損は、前連結会計年度に関する事業税の 修正によるものであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与及び賞与 185,971千円	給与及び賞与 171,864千円
賞与引当金繰入額 41,876千円	賞与引当金繰入額 59,659千円
役員賞与引当金繰入額 1,152千円	
貸倒引当金繰入額 12,949千円	
	2 前期損益修正損は、前連結会計年度に関する事業税の 修正によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,924,954千円	現金及び預金勘定 3,552,758千円
現金及び現金同等物 3,924,954千円	現金及び現金同等物 3,552,758千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 214,456株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(注) 1,911株

(注) 自己株式1,911株は、連結子会社が保有する当社株式によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	その他資本剰余 金	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減
少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替
えました。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金
の額を5億円としました。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(4) 剰余金の処分

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

この結果、第3四半期連結会計期間末における資本金が500百万円、資本剰余金が580百万円、利益剰余金
が1,902百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,339,110	302,052	4,641,162		4,641,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,339,110	302,052	4,641,162		4,641,162
営業利益又は営業損失()	390,890	255,091	135,799	13,879	149,679

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,777,509	884,921	12,662,431		12,662,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	148	148	(148)	
計	11,777,509	885,069	12,662,579	(148)	12,662,431
営業利益又は営業損失()	961,233	747,776	213,457	77,642	291,099

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 資産の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、マイクロ技研株式会社を連結の範囲から除外したこと及び株式会社エイベックスに係るのれんを一括償却したことにより、製造装置事業における資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

製造装置事業 6,410,019千円 (前連結会計年度末 25,130,331千円)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	4,333,070	4,333,070	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,922.08円	1株当たり純資産額	11,389.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	13,968.11円	1株当たり四半期純利益	3,365.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	2,968,405	715,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,968,405	715,246
期中平均株式数(株)	212,513	212,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)は、平成21年6月19日に社債の買入消却を行っております。 平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権175個)は、平成21年11月13日に株式会社エイペックス株式を売却したことにより、権利が消滅しております。	平成17年6月25日定時株主総会決議による新株予約権3種類は、平成22年7月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5,829.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 801.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	1,238,933	170,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,238,933	170,250
期中平均株式数(株)	212,545	212,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権175個)は、平成21年11月13日に株式会社エイペックス株式を売却したことにより、権利が消滅しております。	平成17年6月25日定時株主総会決議による新株予約権3種類は、平成22年7月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

U Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

U Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。